

(研究ノート)

東アジアにおけるハラル認証システム

発 地 喜久治¹⁾・Dilixiati NIJIATI²⁾・Julaiti MAIMAITI³⁾
市 川 治⁴⁾・吉 岡 徹⁵⁾

Halal Certification in East Asia

Kikuji HOTCHI¹⁾, Dilixiati NIJIATI²⁾, Julaiti MAIMAITI³⁾, Osamu ICHIKAWA⁴⁾ and Tohru YOSHIOKA⁵⁾
(Accepted 13 July 2017)

本研究は、科学研究費助成事業（基盤研究（C）（一般）（課題番号 26450318）（2014 年度～2016 年度））「東アジアにおけるハラル認証の必要性に関する研究」（研究代表者：発地喜久治）、および 2014 年度酪農学園大学共同研究「東アジアにおけるハラル認証システムに関する研究」（研究代表者：発地喜久治）の研究成果の一部である。

1. 研究の背景と目的

東アジアのハラル認証については、イスラム圏の各国からの直接認証、マレーシアイスラム開発局 Department of Islamic Development Malaysia (略称 JAKIM) の公認を得た各国内認証機関からの認証、JAKIM とは関係のない国内独自の機関による認証、マレーシア政府と関係の深い団体が与える日本独自の簡略化されたローカルハラルの認証など複雑化している状況がある。旅行者の受入れ等共通の課題も存在していると考えられるが、東アジア各国・地域（日本、中国、韓国、台湾）において、イスラム教徒を受け入れる際に問題となるハラル認証への対応が、個別的に行なわれているのが現状である。

日本政府観光局（JNTO）によると、2013 年上半期（1 月～6 月）の訪日外客数は累計で 495 万 5 千人となり、過去最高であった 2008 年の上半期を 61 万 8 千人上回った。特に東南アジアの伸びが著しい。中でも、アジアハラル委員会を組織している 4 カ国のうち、シンガポール、マレーシア、インドネシアの 3 カ国が含まれており、このことが観光業振興のために日本国内でハラル認証を受ける必要性を高める理由になっている。

東アジアの中では、多民族国家として、国内にイスラム教の文化圏を有する中国には、外国の旅行者の受入以外に、独自の状況がある。中国のハラル認証は、各省、都市ごとに管理条例が定められ、ハラル食品を申請する企業の所在する県（市、区）などの地方政府の民族事務所管部門（少数民族の事務を所管する部門）が地元のイスラム協会を通じて行なうこととされている。しかし、ハラル規格の内容や認証の要件等の詳細は明確にされていない。

そこで、この研究では、各国・地域内の認証機関と認証を受けた事業者を調査し、①国内イスラム教徒への対応、②イスラム教徒旅行者の受入れ、③ハラル食品の開発などの諸課題を考察することを目的とする。

¹⁾ 酪農学園大学農食環境学群循環農学類食料経済史研究室

Economic History of Food, Department of Sustainable Agriculture, College of Agriculture, Food and Environment Sciences, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

²⁾ 酪農学園大学大学院酪農学研究科修士課程

Department of Dairy Science Research, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

³⁾ 元酪農学園大学大学院研究生

Former Research student, Department of Dairy Science Research, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

⁴⁾ 酪農学園大学名誉教授・特任教授

Honorary professor, Special Professor, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

⁵⁾ 酪農学園大学農食環境学群循環農学類農業経営学研究室

Farm Management, Department of Sustainable Agriculture, College of Agriculture, Food and Environment Sciences, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

その際に、東アジア共通の課題と各国・地域ごとの課題を整理することとするが、本論では、中国内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、韓国ソウルで実施した実態調査結果の報告を主な内容とする。

2. 日本のハラル認証の状況

日本では、イスラム圏からの訪日客の受入に関しては、政府及び地方自治体、地域の観光協会等での対応が活発化している。例えば、ムスリム向けの「おもてなしガイド」は、北海道、東京都、京都市、沖縄県で作成され、礼拝室を設ける空港やホテルなども増加して来ている。ただし、ハラル認証をレストラン、加工食品について取得する際には、非ムスリム文化圏としての困難がある。レストランについては、アルコールの全面排除が営業面から難しいこと、加工食品については製造ラインの非ハラル食品との完全分離が施設設計上難しいことが挙げられる。また両者に共通して、ムスリムの常時配置という条件のクリアが困難な課題となる。

一方、非ムスリム文化圏である日本の現状に合わせてローカライズされた基準が、「ローカルハラル」としてA社より提案されており、現実的な選択肢として注目される。ローカルハラルとは、「世界的に最も通用度の高いマレーシアのハラル認証基準をベースに、日本の現状に合わせてローカライズしたもの」とA社では説明している（1）。

ローカルハラルの概要は次の通りである。先ず申請書類の提出を受けて、次の項目を審査する。①会社の中でハラル委員2名以上を任命し、責任者を明確にする。本来はムスリム1名、いない場合は認証機関としてのA社が管理する。②従事者全員にハラル教育を2時間受けることを義務付ける。③「製品」

の場合は、製造ラインが一本で（ハラル食品のみの生産ライン）、非ハラル製造ラインと独立していることが条件である。書類審査に早くて2週間かける。必要があれば、改善要求して、その後確認する。コーンスターチ、小麦などのように、製造過程が比較的簡素だと早く結果が出る。年1回の実地検査が行なわれる。適時チェックリストの送付が必要である。管理料は規模に応じて15～60万円となる。認証有効期限は1年とし、2ヶ月前に契約終了の意思表示がなければ更新される。

厳格で完全なハラルではないにせよ、非イスラム圏の旅行先で、一定のハラル性を確保するための判断材料として旅行者に情報が提供される。今後は、このような緩やかな基準によるハラル認証を受ける動きが増加する可能性がある。

3. 中国のハラル認証

1) 内モンゴル自治区における認証業務

中国については、先ず国内のムスリム向けの食品の場合、条例等の法制度はあるが、一般的にはハラル規格の内容や認証の要件等の詳細は公表されていない。

中国におけるハラル認証システムは、およそ次のようになっている（2）。

清真食品証（ハラル認証マーク）の取得に際して、全国規模の工場が申請する場合は、中国イスラム協会が認証する。省区規模の工場は、省区イスラム協会が、地元の食品製造業や飲食店の場合は市イスラ



写真1 清真（ハラル）食品検査車：フフホト市清真食品監督管理事務所



写真2 清真（ハラル）飲食店：回族的牛肉麵食堂の外観（フフホト市）



写真3 清真（ハラール）飲食店：回族の牛肉麵食堂のメニューの一部（フフホト市）

ム協会がそれぞれ認証する。

内モンゴル自治区フフホト市で2015年2月に実施した調査結果では、市レベルの飲食店がハラール食品経営許可証の取得を申請する場合の流れは、申請者→市民族委員会→市清真食品監督管理事務所となる。同管理事務所による調査のポイントは、①清真食品証があるかどうか、②原材料の仕入先が適正かどうか、③抜き打ち調査でのハラール性の確認、となっていた。

ムスリムが集住する地域で認証業務を担当するフフホト市回民区清真食品監督管理事務所では回族13名が従事している（写真1～3）。経営許可証は申請から1～2週間で発行され、審査は無料である。有効期限は1年で毎年更新する。回民区内で約300件の経営が、許可証に基づき営業している。新規発行は年間30件位、営業を止めるラーメン店もあり、それなりに出入りがある。業種は、小規模なパン工場（揚げパン屋）、食堂、肉屋などである。



写真4 内モンゴル：B社のハラール食肉加工製造ラインの一部

2）内モンゴル自治区のハラール牛肉加工会社

内モンゴル自治区のハラール牛肉加工会社B社にて、回族の経営主より牛肉干（ニューローカン、モンゴル風ビーフジャーキー）の生産販売の状況、ハラール認証の取得方法などについて調査した（写真4～6）。会社の売り上げは年間2億元、経費1億8千円、利益2千万元である。2003年に敷地131ムーの土地を取得し工場を設立した。資金は1億元で、投資会社から借り入れた。と畜場は2千万元、工場施設に2千万元、管理棟と土地代で計1億元かかっている。社長の報酬は20万元、従業員は4万～5万円の年収になる。

ハラール食品の認証は、内蒙古自治区イスラム協会に申請して、1ヶ月で許可が出た。ムスリム（回族）からの申請なので、早く許可が出たと経営主は理解している。肉の管理、車での運搬などはムスリムが行なう。礼拝室も設置されている。なお、経営主の考え方は次のとおりである。

“かつては国营会社で働いていたが、退職して工場経営を始めた。回族なので、昔は無かった清真食品



写真5 内モンゴル：B社のハラール食品商品群



写真6 内モンゴル：B社の牛肉干のパッケージにある内蒙古自治区イスラム教会監修のハラール認証マーク

を始めることにした。全国2千万人のイスラム教徒が食べるものを作るつもりだ。人民大会の料理は全部ハラル食品にしているらしい。ハラル食品は、安全・安心、ルールに厳しいのでムスリム以外でも皆安心する。”



写真7 ハラル食品専門スーパーC社の直営店舗の外観（ウルムチ市）



写真8 ハラル食品専門スーパーC社の自社開発食品（ウルムチ市）



写真9 ハラル食品専門スーパーC社の自社開発食品のハラル標示（ウルムチ市）

3) 新疆ウイグル自治区のハラル食品専門のスーパーマーケット

中国の新疆ウイグル自治区の事例として、新疆にハラル食品専門のスーパーマーケットを展開してい

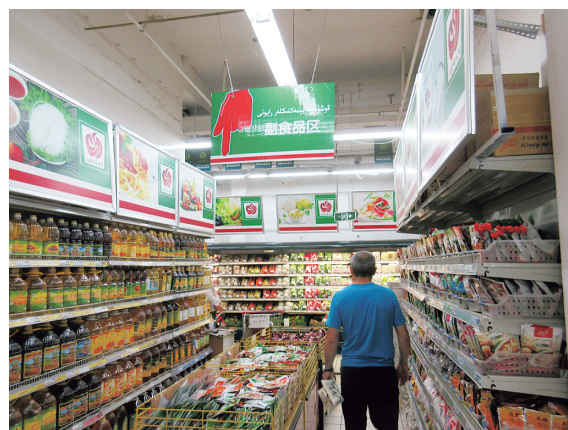


写真10 ハラル食品専門スーパーC社の直営店舗内①（ウルムチ市）



写真11 ハラル食品専門スーパーC社の直営店舗内②（ウルムチ市）



写真12 ハラル食品専門スーパーC社の直営店舗内のフードコート（ウルムチ市）

るC社を採り上げる(写真7~12)。この会社は近年急速に業績を拡大していて、ウルムチ市内に12店舗の直営店がある。C社のハラール食品の配送を受けて販売する小売店は新疆内に3,693店ある。フードコート併設して直営のハラールレストランも営業する。フードコートのある直営店はウルムチ市内に5店舗あり、ポロ(炒飯類)、ラグマン(麺類)などの伝統料理をメニューにしている。直営の他に加盟店が新疆各地に30店舗ある。

会社は1995年に設立されているが、自社開発のハラール食品として、1996年に粉ミルクの補助栄養食品の特許を取得したのが原点になっている。現在はキャンディ、ビスケット、ケーキ、冷凍食品、を自社開発食品として置いている。マレーシア、トルコからの輸入品も置いている。A社の経営者は日本の北海道内を中心に展開しているコンビニチェーンの店内で、調理した食品を販売する方法に強い関心を持っていた。

なお、新疆ウイグル自治区では、地域内で生産されるハラール食品のパッケージへの表示は、中国語とウイグル語(アラビア文字)でのみ表記し、世界共通のアルファベットの「HALAL」は使われていない。C社においても、設立以来のハラール食品の開発と販売実績が広く新疆内で認知されているため、写真9(ハラール食品専門スーパーC社の自社開発食品のハラール標示)にある表記のみで十分であるという認識を持っている。

中国では少数民族問題として、国内イスラム教徒への安全・安心なハラール食品の提供が重要課題と

なっていた。この点は外国からのムスリムをスムーズに受け入れる観光業が柱となる日本の状況とは異なる課題である。今後の動向を注視したい。

4. 韓国のハラール認証

韓国のムスリムの状況については、統計数値は存在しないが、韓国ムスリム連合 Korea Muslim Fedelation (KMF) では、韓国人ムスリムが約3万5千人、外国人ムスリムが12万人から15万人いると見積もっている。年間50万人のムスリムが旅行に訪れる中で、ハラールレストランはあるが、ハラールホテルはない状況である。

韓国ハラール協会 Korea Halal Assosiation (KHC) での聴き取りによると、韓国内にハラール認証機関は5団体あるが、確かな認証実績があるのはKMFだけである。KMFは韓国最大のイスラム寺院であるソウル中央モスク内に事務所を置いている(写真13~19)。立地は梨泰院(イテウォン)駅に近く、外



写真13 ソウル中央モスク(ソウル市)



写真14 ソウル中央モスク周辺のハラール食品専門店(ソウル市)



写真15 韓国ムスリム連合(KMF)の認証レストラン①の外観(ソウル市)



写真 16 韓国穆斯林連合 (KMF) の認証レストラン①
の認証標示



写真 17 韓国穆斯林連合 (KMF) の認証レストラン①
のメニュー

国人が集住する地域で穆斯林も多く見かける。モスク周辺にはハラル食品専門店やハラルレストランが軒を連ねている。KMF は、ソウル市内 13 カ所のレストランのハラル認証をしている。認証されたレストランは、店舗入り口に認証標示を掲げる。

一方、認証を受けていない「セルフハラル」(自称ハラル)のレストランは、市内に 150 カ所ほどあると見られる。韓国料理、テンプルフード、ブッディストフード、ベジタリアンなどのハラルに近い料理を扱うレストランもあると KMF では説明している。

今年から、ハラルフレンドリー、穆斯林フレンドリーの認証マークを作る計画も韓国内にある。日本で展開している A 社のローカルハラルと共通する



写真 18 韓国穆斯林連合 (KMF) の認証レストラン②
の外観 (ソウル市)

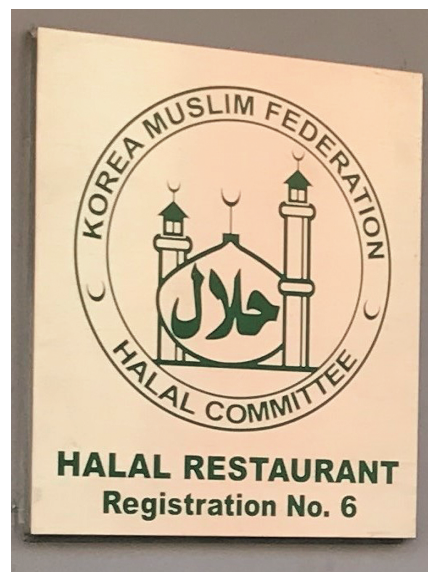


写真 19 韓国穆斯林連合 (KMF) の認証レストラン②
の認証標示

緩やかな基準が念頭に置かれているようである。

なお、韓国内の労働力は不足しているため、KMF では穆斯林を含む外国人労働者の受け入れは増えると想定している。韓国では 2004 年から、単純労働分野への限定、3 年を限度に定住化を防止するなどの条件を付けて、外国人労働者を受け入れる「雇用許可制」を導入している。また、KMF 関係者は日本の関係機関とハラル認証の情報交換することも必要との認識を持っている。

5. まとめと展望

調査結果から次のようなまとめと展望が得られた

①日本では非ムスリム文化圏としての独自基準を設ける考え方が現実的な選択になると考えられるため、A社の提案する「ローカルハラール」の今後の展開が注目される。

②中国では、国内のムスリムを対象とするハラール産業が展開している。基本的には、外国のムスリム旅行者の受け入れ以上に、認証情報の公開などによる国内のムスリム向けの対策の確立が大きな課題になっていると考えられる。

③韓国では、主としてソウルに在住するムスリム向けに「セルフハラール」のレストランと食料品店が存在していた。一方、海外からのムスリム旅行者向けの受け入れ体制は未整備であると見られる。

東アジアにおいては、ハラール認証に関する共通基

準策定の動きはまだないが、各国、地域とも手探りの状況が続いており、少なくとも情報交換と経験交流は必要であろう。その積み重ねの中から、共通課題が明確になっていくものと考ええる。

引用文献

- (1) ローカルハラールに関する記述はA社への訪問調査結果による。なお、次の文献が参考になる。アクマル・アブ・ハッサン、恵島良太郎（2014）『決定版「ハラール」ビジネス入門』幻冬舎ルネッサンス。
- (2) 中国のハラール認証に関する記述の一部は、次の文献の内容を要約・引用している。發地喜久治・居来提買買提・胡爾查（2017）「中国のハラール食品認証の現状—内モンゴル自治区の事例—」『農業と農村の持続的展開』酪農学園大学エクステンションセンター。